

巻 頭 言

わが国の2023年の出生数は前年に比べて4万人以上少ない75.9万人（▲5.1%）になったことが国によって発表されました。同じ年の18歳人口は112万人であることから、18年後には今の18歳より32%も少ない人数となります。コロナ禍による結婚控え等の一時的な変化はあったとはいえ、このような少子化の動きは今後も進んでいくのは確実でしょう。このような少子化は先進国に共通する現象ですが、日本の人口変化はあまりに急速であることから、いかに政治社会経済のあらゆるシステムをそれに適応させていくかは喫緊の課題となっています。

このような少子化の影響を最も強く受ける産業が「大学」であることは言を俟ちません。現在の志願者・入学者が近い将来に3分の2ほどの水準にまで落ち込む状況をリアルに想像した場合、いまのような大学という業界全体がそのまま残っていくということを想像する方が困難です。各大学は生き残りをかけて、様々なリストラチャリングを繰り返していくことになるでしょう。その際に大学が準拠すべき支柱となるのは「研究」において他にはありません。

地域情報研究所は立命館大学の中でもユニークな存在として活動してきました。「地域」というカテゴリーをローカルからグローバルに連続的に相互作用しあう同心円関係として捉え、そこから社会の変化をリアルに理解するための研究を展開してきています。そこから、世の中に生起する様々な社会問題を解決するための理論的・実践的な視座を提供することが地域情報研究所の使命となってきました。このような本研究所の役割は、これからますます不透明さを増す日本社会において一層重要な意味をもつものと考えています。

今回の『地域情報研究』でも、多くの論考がいまの日本の暗澹たる状況に新たな方向性を見出そうと試みています。様々な研究がそれぞれの分野で一隅を照らす営為を積み重ね、それらが社会をリードする総合的な科学へと昇華されていくことが地域情報研究所の大きな目的です。今号もその一里塚としてここに上梓するものです。

今号では、地域情報研究所で育ってきた二人の若き研究者の「座談会」を掲載しています。地域情報研究所は将来有望な大学院生らを積極的に研究員として採用し、日常的な研究交流や議論を通じてその能力を磨いていってもらっています。「座談会」では、そのような地域情報研究所の若手育成の点について当事者から語ってもらっています。二人は大学のテニユア・ポストに早くから就いており、同じように若手育成に取り組む各研究機関の参考になれば幸いです。

引き続き、皆さまからの様々なご指導・ご協力を心からお願いいたします。

立命館大学地域情報研究所
所長 森 裕之
2024年3月

